	点検事項		点検項目(バス・ハイタク・トラック関係)				トラック
			(1)	選任すべき運行管理者の数を満たしているか。また、補助者を選任している場合は、 国に届出を行っているか。	0	_	_
			(2)	「ドライブレコーダーにより記録すべき情報及びドライブレコーダーの性能要件を定める 告示」に定める要件を満たすドライブレコーダーの記録を利用した運転者への指導・監督を実施しているか。	0	_	_
		**************************************	(3)	すべての初任運転者及び事故惹起運転者に適性診断を受診させ、実技訓練等の指導・監督を実施しているか。(該当者がいない場合、実施体制を構築済みであれば「〇」、そうでなければ「×」を記載。)	0	-	_
	1.	心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」に係る点検事項) ※貸切バス事業者に限る。	(4)	運転者に直近1年間に乗務していなかった車種区分の自動車を運転させる場合に、初任運転者と同様の指導・監督を実施しているか。(該当者がいない場合、実施体制を構築済みであれば「○」、そうでなければ「×」を記載。)	0	ı	_
			(5)	夜間、長距離の運行等、乗務の途中に点呼が必要な場合に、確実に実施しているか。 (該当の運行がない場合は「〇」を記載。)	0	ı	1
			(6)	乗客の安全を確保するため、シートベルトを座席に埋没させないなど、乗客が常時着 用することができる状態にしているか。	0	_	_
			(7)	車内放送、リーフレット等により乗客にシートベルトの着用を促すとともに、発車前に乗客のシートベルトの着用状況を目視等により確認しているか。	0	_	_
			(8)	乗客等の安全・安心確保の観点から、運賃・料金制度を遵守しているか。	0	ı	_
			(9)	貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表を作成し、適切な予防整備を実施しているか。	0	ı	ı
			定期健康診断において、要再検査や要精密検査、要治療の所見がある場合には、当該運転者に医師の診断等を受けさせ、医師の判断により必要に応じて、所見に応じた検査を受診させるとともに、これらの結果を把握し、医師から結果に基づく運転者の乗務に係る意見を聴取しているか。(上記所見がない場合は〇を記載。)  医師からの意見等を勘案し、運転者について、乗務の継続、業務転換、乗務時間の短	0	0	0	
			(2)	係る意見を聴取しているか。(上記所見がない場合は〇を記載。) 医師からの意見等を勘案し、運転者について、乗務の継続、業務転換、乗務時間の短縮、夜間乗務の回数の削減等の就業上の措置を決定するとともに、当該運転者の健康 状態を継続的に把握しているか。	0	0	0
	2.	. 健康管理体制の状況 - -	(3)	「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」に記載されている乗務中における運行中止の判断目安等に従って、以下の事項を適切に実施するための体制を整備しているか。 ・乗務前点呼において、運転者が安全に乗務できる健康状態かどうかを判断し、乗務の可否を決定 ・運行中の運転者の体調変化等による運行中止等の判断・指示	0	0	0
			(4)	運転者に対して運行中に体調の異変を感じた時に、無理に運行を続けると非常に危険であることを理解させ、運行中に体調の異常を少しでも感じた場合、速やかに営業所に連絡する等の指導を徹底しているか。	0	0	0
自動車局			の発見のため、当該疾病に関するスクリーニング検査等を運転者に受 (5)(「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」において推奨事項と	脳・心疾患や睡眠障害等の運転に支障を及ぼすおそれのある疾病等の着実かつ早期の発見のため、当該疾病に関するスクリーニング検査等を運転者に受診させているか。 (「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」において推奨事項としていることから、実施している又は検討中の場合は「〇」、実施していない又は検討していない場合は「×」を記載。)	0	0	0
重点点		運転者に過労運転を行わ	(1)	「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」告示の内容(特に長距離運転又 は夜間運転の際の乗務時間)を遵守しているか。	0	0	0
検事	3.	せないための安全対策の 実施状況		高速乗合バス及び貸切バス事業者において、交替運転者の配置基準を遵守しているか。	0	_	_
項			(3)	適切な運行指示書の作成及び適切な指示をしているか。	0	_	0
			(1)	飲酒運転を未然に防ぐため、アルコール検知器の使用を徹底し、厳正な点呼を実施しているか。	0	0	0

			(2)	運転者等に対して、飲酒運転防止に対する指導・啓発活動を実施しているか。	0	0	0
	4.	めの安全対策の実施状況 (4) (5)	飲酒を習慣にしている人を把握し、翌日に乗務がある場合の飲酒等について指導しているか。	0	0	0	
				覚せい剤や危険ドラッグ等の薬物使用防止に対する指導・啓発活動を実施しているか。	0	0	0
			(5)	運行経路にフェリーを組み入れている場合には、抜き打ちでフェリーに乗船するなどにより、乗船中の運転者の飲酒の有無など休息状況を点検しているか。(運行経路にフェリーを組み入れていない場合は〇を記載。)	0	0	0
			(1)	車輪脱落事故や車両火災事故及び車体腐食事故をはじめとした整備不良事故を防ぐため、自動車点検基準に基づく日常点検及び定期点検が実施されているか。特にホイール・ナット及びボルトの緩み等について確認しているか(※)。また、自動車の点検整備等に関する社内規程の内容について、整備管理者等への周知徹底が図られているか。 (※)については、車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。	0	0	0
			車輪脱落事故を防ぐため、①計画的にタイヤ交換作業を行っているか、②ホイール・ナット及びボルトの緩み等について、特に左後輪の車輪脱落が多いことにも留意して、運行前点検で確認をしているか、③冬用タイヤへの交換作業は、正しい知識を有した者に実施させているか、④ホイール・ボルト、ホイール・ナット、ホイールの錆の状況を確認し、錆の除去が不可能なものは交換しているか、⑤冬用タイヤへ交換を実施した後、50km~100km走行後にホイール・ナットの増し締めを実施しているか。(車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。対象車両を所有していない場合は〇を記載。)	0	_	0	
	5.	車両の日常点検整備、定 期点検整備等の実施状況	(3)	自社でタイヤ交換作業を行った車両による車輪脱落事故が多く発生していることから、)自社でタイヤ交換作業を行った場合には、タイヤ交換作業の結果を記録しているか、③運行前点検で「ホイール・ナットの脱落及び緩み」、「ホイール・ボルトの折損等の異常」、「ホイール・ボルト付近のさび汁痕跡」及び「ホール・ナットから突出しているホイール・ボルトの不揃いの確認」の点検が実施されているか。④特に、ホイール・ナットの緩みの点検については、点検ハンマーによる確認手気のほか、ホイール・ナットへのマーキングを施す、又は、市販化されているホイール・ットマーカーを活用したマーキングのずれの確認手法により実施されているか。車両総重量8トン以上の自動車に限る。対象車両を所有していない場合は〇を記載。)	_	_	0
			(4)	この期間中にホイール・ナットが規定のトルクで締め付けられているかの確認をしているか(締め付けトルク不足が発見された車両数及び発見されなかった車両数を記載。)。 (車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。対象車両を所有していない場合は〇を記載。)	0	_	0
			スペアタイヤ取付装置、スペアタイヤの取付状態、ツールボックスの取付部について 3ヶ月毎の定期点検を実施しているか。 (車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。対象車両を所有していない場合は〇を記載。)	0	_	0	

			(1)	点呼の際、運転者の運転免許証の携行及び有効期限の確認を確実に行うとともに、運 行経路の指示や、あおり運転の禁止等道路交通法の遵守について、十分な指導・監督 を行うなど事故防止対策が図られているか。	0	0	0
		点呼の実施、運転者に対 する指導監督等の実施状 況	(2)	適性診断結果を活用した指導を行っているか。特に、高齢の運転者に対し、加齢に伴う身体機能の変化の程度に応じた安全な運転方法について指導を行っているか。	0	0	0
			(3)	事故が発生した際は、その事故の実態を確実に把握し、十分な指導・監督を行うなど 事故防止対策が図られているか。	0	0	0
			(4)	運転中の携帯電話、スマートフォンの使用禁止について、運転者に対し指導・監督を 行っているか。	0	0	0
	1.		(5)	過積載運行等の防止を図っているか。	-	-	0
			(6)	過積載、暴走等を助長するような車両の不正改造(例:不正な二次架装、速度抑制装置の機能の解除、前面ガラス等への装飾板の取付、さし枠の取付、突入防止装置の取外し、基準不適合マフラーの装着等)の防止が徹底されているか。	_	_	0
			(7)	交差点での右左折時をはじめとした歩行者等との事故を防止するため、運転者に対し、以下の事項を徹底しているか。 ・自動車の構造上の特性(視野、死角、内輪差、等)を理解させ、直前、側方、後方などの見えない部分に配慮した運転が必要であることを認識させること。 ・道路には、歩行者や自転車などが通行しており、それぞれの行動を理解し走行時に配慮することにより、事故を回避できることを認識させること。 ・歩道側の植え込みなどにより見通しの悪い交差点では、歩行者や自転車が飛び出してくる可能性が高いことから、一時停止または徐行し、注意して走行することが必要であることを認識させること。	0	0	0
			(1)	コンテナの運送開始前に、トレーラの荷台とコンテナを固定する緊締装置のロックを徹底するよう運転者に指導しているか。	-	_	0
			(2)	トラクタ・トレーラの構造上の特性と、当該特性及びコンテナ内貨物の状態を踏まえた 運転時の適切な運転操作について運転者に指導しているか。	-	_	0
	2.	コンテナ輸送における安 全対策の実施状況	(3)	国際海上コンテナの運送を行う場合には、荷主や取次事業者等、運送の委託者からコンテナ内貨物の重量、品目、梱包、危険物に関する情報を取得し、当該情報を運転者に伝達しているか。	_	_	0
自動車卒			(4)	国際海上コンテナの運送を行う場合には、荷主や取次事業者等、運送の委託者から取得した情報に基づき適切な車両を手配するとともに、当該情報によりあらかじめコンテナに不具合のおそれがあると認められる場合には、当該委託者に連絡し、対応について指示を仰いでいるか。	_	_	0
交通関係点			(5)	国際海上コンテナの運送を行う場合には、コンテナの運送開始前に、重量超過、偏荷重、高重心、コンテナの損傷、内容物の漏れ、その他不具合が生じていないか確認し、これらのおそれがある場合には、事業者に連絡するよう運転者に指導しているか。	-	_	0
検事項			(1)	自然災害・事故・事件等発生時(テロ発生時を除く。)における対応措置(連絡通報体制、避難誘導体制等)を整備・構築し、これらが機能するよう、実践的な訓練を実施しているか。	0	0	0
			(2)	自然災害の発生に備えて、営業所や車庫、車両等の安全確保のための措置を講じているか。	0	0	0
	4.	自然災害・事故等発生時 の乗客等の安全・安心確保 のための通報・連絡・指示	(3)	危険物等運搬車両については、緊急連絡カード(イエローカード)の携行その他必要事項について規定されているか。	_	_	0
		体制等の整備・構築状況	(4)	「自動車運送事業者等用緊急時対応マニュアル」にある速報対象となる事故・事件が 発生した場合、当該マニュアルに従い、速やかに各地方運輸支局等緊急連絡担当先へ 連絡できる体制を整えているか。	0	0	0
			(5)	貸切バス事業者においては損害賠償責任保険のてん補する額に制限がない内容となっているか。	0	_	_

	5.			(1)	始業・終業時等における車内の点検及び営業所・車庫内外の巡回が徹底して実施されているか。	0	0	0
		テロ防止のための警戒体 制の整備状況や乗客等の	(2)	不審者情報の入手及び不審な宅配便等貨物を発見した場合の警察への連絡等適切に対応できる体制が整っているか。	0	0	0	
		安心確保のための取組、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況	(3)	乗客等の安全・安心確保のため、テロ発生時における通報・連絡・指示体制や、車内 放送、貼り紙等による不審者・不審物発見時の協力要請などのテロ防止の取組が実態 に即した形で確立されているか。	0		_	
			(4)	バスジャックを想定した実践的な訓練を年1回以上実施しているか。	0	_	_	
			(5)	対応要領を職員へ周知しているか。	0	_	_	
		新型コロナウイルス感染 拡大予防ガイドラインの遵 守状況、新型インフルエン	(1)	新型コロナウイルス感染症に関する業種別の感染拡大予防ガイドラインを踏まえた、 対策の着実な実施に努めているか。	0	0	0	
	Ο.	ザ対応マニュアル、事業継 続計画の策定状況、対策 に必要な物資等の備蓄状 況及び職場における感染	(2)	ポスター類の掲示、放送などにより、公共交通機関の車内・構内等におけるマスク着 用、咳エチケット等を呼びかけているか。	0	0	_	
		防止対策の周知・徹底状況 などの感染症対策の実施 状況		インフルエンザ等の流行に備え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画、または対応マニュアルが策定されているか。	0	0	0	
					43	25	37	

		点検事項			点検項目(バスターミナル関係)				
				(1)	保安設備の点検整備	0			
		3.	バスターミナルの保守点 検の実施状況	(2)	混雑時における整理・誘導等の安全確保の状況(保安要員等の配置、案内放送、ターミナル構内における車両駐車状況等)	0			
				(3)	建設中及び工事中における安全確保と安全対策の実施状況	0			
			自然災害・事故等発生時の乗客等の安全・安心確保のための通報・連絡・指示体制等の整備・構築状況	(1)	自然災害・事故・事件等発生時(テロ発生時を除く。)における対応措置(連絡通報体制、避難誘導体制等)を整備・構築し、これらが機能するよう、実践的な訓練を実施しているか。				
		4.		(2)	自然災害の発生に備えて、施設等の安全確保のための措置を講じているか。	0			
[: 1	自動			(3)	「自動車運送事業者等用緊急時対応マニュアル」にある速報対象となる事故・事件が発生した場合、当該マニュアルに従い、速やかに各地方運輸支局等緊急連絡担当先へ連絡できる体制を整えているか。	0			
	車交通		テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取組、テ5. 口発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況	(1)	警備要員等による巡回が徹底して実施されているか。	0			
	関係点			(2)	テロ発生時における対応措置(連絡通報体制、避難誘導等体制)が整備·構築しているか。	0			
村马	検事項	5.		(3)	場内放送や貼り紙により、テロ対策実施中であること及び不審者・不審物発見時の協力要請を実施しているか。	0			
				(4)	テロ発生を想定した実践的な訓練を年1回以上実施しているか。	0			
				(5)	対応要領を職員へ周知しているか。	0			
				(6)	ゴミ箱の閉鎖又は集約化を実施しているか。	0			
			新型コロナウイルス感染 拡大予防対策の実施状 況、新型インフルエンザ対 応マニュアル、事業継続計 画の策定状況、対策に必 要な物資等の備蓄状況及	(1)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策の着実な実施に努めているか。	0			
		6.		(2)	ポスター類の掲示、放送などにより、公共交通機関の車内・構内等におけるマスク着 用、咳エチケット等を呼びかけているか。	0			
			び職場における感染防止対策の周知・徹底状況などの感染症対策の実施状況	(3)	インフルエンザ等の流行に備え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画、または対応マニュアルが策定されているか。	0			
			l			15			

15

		点検事項			点検項目(自動車道関係)					
				(1)	管理体制と人員配置状況	0				
			自動車道の保守点検の 実施状況	(2)	路面、排水設備の整備状況	0				
				(3)	法面危険箇所の点検整備	0				
		3.		(4)	構造物の状況	0				
				(5)	防護整備の状況	0				
				(6)	信号通信、標識掲示類及び照明設備の整備状況	0				
	自			(7)	緊急時の設備点検状況	0				
	動車交		自然災害・事故等発生時の乗客等の安全・安心確保のための通報・連絡・指示体制等の整備・構築状況	(1)	自然災害・事故・事件等発生時(テロ発生時を除く。)における対応措置(連絡通報体制、避難誘導体制等)を整備・構築し、これらが機能するよう、実践的な訓練を実施しているか。					
通関係点検事項	関係点	4.			自然災害の発生に備えて、道路設備等の安全確保のための措置を講じているか。	0				
	検 事			(3)	「自動車運送事業者等用緊急時対応マニュアル」にある速報対象となる事故・事件が発生した場合、当該マニュアルに従い、速やかに各地方運輸支局等緊急連絡担当先へ連絡できる体制を整えているか。	0				
		5	テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の 安心確保のための取組、テ	(1)	営業所、料金所及び路線内の巡回が徹底して実施されているか。	0				
		5.		5.		ロ発生時の通報・連絡・指 示体制の整備状況及びテ ロ発生を想定した訓練の実 施状況	(2)	テロ発生時における対応措置(連絡通報体制、避難誘導等体制)が整備・構築しているか。	0	
			新型コロナウイルス感染拡大予防対策の実施状況、新型インフルエンザ対応マニュアル、事業継続計のの策定状況、対策に必要な物資等の備蓄状況及び職場における感染防止対策の周知・徹底状況などの感染症対策の実施状況	(1)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策の着実な実施に努めているか。	0				
		6.		(2)	ポスター類の掲示、放送などにより、公共交通機関の車内・構内等におけるマスク着 用、咳エチケット等を呼びかけているか。	0				
				(3)	インフルエンザ等の流行に備え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画、または対応マニュアルが策定されているか。					
			•			15				